

平成29年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

平成30年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	6
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	9
平成29年度研究論文等の一覧	10
II. 庶務の概要	12
1. 役員等に関する事項	12
2. 職員等に関する事項	15
3. 会議に関する事項	15
4. その他の庶務事項	17

収支決算書

1. 貸借対照表	20
2. 正味財産増減計算書	21
3. 附属明細書	26
4. 財産目録	27
5. 収支計算書	28

監査報告書	30
-------	----

事業報告書

事業報告

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け復旧・復興に向け様々な努力が続けられているが、原子力発電への信頼回復には引き続き粘り強い長期的対応が必要であり、海域環境においては特に放射能汚染状況の推移把握と情報公開、水産物への風評の防止等が重要な課題である。

当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、関係諸機関のご理解・ご支援を得て、平成 29 年度はこれまでと同様に、かけがえのない海を未来へ伝えるため、「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を行い、積極的な事業展開を図った。特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供に力を注いだ。また、関連研究機関と協力し、洋上風力発電所や気候変動対策など新技術の海域環境影響予測に係わる基礎的な調査研究を実施した。さらに、得られた科学的知見を海洋生物環境研究所研究報告、学会誌、ウェブサイト等を通じ広く情報提供し一層の社会貢献に努めた。

1. 調査研究事業の成果

平成 29 年度は調査研究事業として、農林水産省、経済産業省及び原子力規制庁の 4 件、電力会社等 11 件、科研費等競争的資金による事業 6 件をそれぞれ実施した。さらに調査研究の提案や事業応募の基盤となる所内調査研究として 19 課題を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響予測評価の合理化・高度化

発電所の環境影響調査、影響予測及び評価等の適切化、高度化に資するため、以下を実施した。

① 発電所立地に係る環境審査の基礎情報整備

洋上風力発電所環境審査予定海域（秋田県男鹿市地先）において、流況、水中音、鳥類、海生生物に関する現地調査及び調査手法検討のための調査を実施し、国における環境審査のための基礎資料を整備した。

②環境調査の指導・解析・評価

発電所が実施した環境調査を現地指導するとともに、結果解析・評価への協力、合理的な調査手法の提案を行った。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等に資するため、以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等において、海産生物の収集、海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。さらに、上記調査結果の評価に資するため、原子力関連施設から離れた対照海域における放射能調査、放射性核種の移行挙動や濃度変動要因の解明に関する調査・解析等を実施した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

東日本大震災により発生した東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う海域における放射性物質の拡散・移行状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

③とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に取りまとめ、報告資料を作成し、広く関連機関・団体等に説明・配布した。

(3) 気候変動による生物影響予測及び対策技術に関する調査検討

気候変動による生物影響予測及び対策技術に係る海洋環境の監視に資するため、以下を実施した。

①生物影響予測のための実験的検討

海水温上昇と海洋酸性化が海生生物に与える影響を予測評価するための基礎実験を実施した。魚類ではアマノガワテンジクダイを対象に順化・適応の可能性を評価し、マダイを対象に再生産影響を検討した。サンゴ類では影響評価のための個体養成技術の検討を実施した。また付着生物等については、海洋酸性化を模擬した環境下で加入・定着する種への影響を評価する試験に着手した。

②対策技術に係わる海洋環境監視業務

二酸化炭素の海底下貯留において、海洋汚染防止法で求められる海洋環境の監視のための現地調査等を実施した。

③対策技術に係わる海洋環境監視技術の検討

二酸化炭素の海底下地層貯留に係わる海洋環境監視技術の高度化に資するため、現地調査等を実施するとともに、基礎知見の収集・解析及び技術検討を行った。

④海洋環境変化のモニタリング

沿岸域海水の温度、酸性度などのモニタリングを継続して行い、変化傾向の解析をすすめた。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

アイゴ等の植食性動物による海藻食害を防止する技術の開発のために、バイオテレメトリー（魚に発信機を装着して遊泳水深等のデータを取得する）によって収集したアイゴの行動データを解析した。その結果、アイゴは、夏季から秋季にかけては岸寄りで活動するが、冬季には沖側に移動すること等が把握された。

(5) 発電所の効率的運用支援

火力発電所等の効率的運用を支援するため、以下を行った。

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要な現地調査を行った。

②環境関連調査の合理化検討等

発電所が実施した温排水拡散調査や、発電所前面に設置された海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査の実施、結果の解析・とりまとめに協力するとともに、調査方法の合理化案の提案等を行った。

③海洋再生可能エネルギー開発に関する検討

潮流発電施設に用いる FRP 材料を海水に浸漬した場合の耐久性、防汚用コーティングの有効性を確認するための室内実験、現場実験に協力した。また、洋上風力発電施設による騒音・振動が魚類に及ぼす影響を把握するための試験手法を開発し、シロギス成魚を 100 Hz の水中音 100、120、140 dB re 1 μ Pa に暴露しても成熟・産卵に影響が認められないことを確認した。さらに洋上風力発電設備の設置工事や運用が海域環境や漁業に与える影響を包括的に検討した。

(6) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

①海藻サンゴモ類の遺伝的多様性の解明

高水温、海洋酸性化等で注目されるサンゴモ類について、形態学的、遺伝学的に解析し分類群を再検討した。

②外房海域の岩礁域底生生物のバイオテレメトリー調査手法の開発

開発中の機器及び取得データの解析手法について、位置精度の確認を行った。

③砂底海域生態系調査・影響予測技術の開発

砂底海域生態系で優占する端脚類の温度選択性や行動特性を明らかにするために、自作の実験装置を用いて試験を実施した。

④洋上風力施設の海生生物影響の把握

洋上風力発電施設から放射される低周波水中音の影響予測に資するため、低周波水中音が魚類に及ぼす影響に関する実験を実施した。

⑤溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価実験を共同で実施した。

⑥日本産魚類の初期形態発達史に関する研究

ムツ科、メバル科、ブダイ科等の仔稚魚の分類・同定について、形態学的及び遺伝学的に検討し、種の識別点を明らかにした。

⑦次世代シーケンサーの海洋生物への応用に関する情報収集

関連学会での情報収集、聞き取り及び文献調査により、次世代シーケンサーの海洋生物への応用に関する情報を収集し、海生研における調査・研究への活用について検討した。

⑧干潟域に生息するカニ類の生態把握のための調査手法の開発

コメツキガニの分布域及び巣穴の大きさ等について季節別の変動を把握するとともに、日周行動との関係を検討し、合理的な調査手法をとりまとめた。

⑨南北両極域のケイ質殻プランクトンがケイ素循環に果たす役割の解明

放散虫ケイ質殻のシリカ量を計測するため、ケイ質殻のマイクロフォーカス X 線 CT 撮影を行った。精確にシリカ量を計測するためには、撮影条件の制約とシリカ標準試料の作成が今後の課題となった。

⑩大型単細胞真核生物フェオダリアが炭素・ケイ素循環に果たす役割の定量評価

大型単細胞真核生物フェオダリアの海洋中における有機物としての存在量を定量的に示し、海洋物質循環に無視できない寄与をしていることを明らかにした。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域における漁獲物等の放射能調査

漁獲物等の安全性の確認及び風評被害防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域、内水面域等の主要漁場において漁獲された魚類等水産物の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国・自治体等が行う調査結果の速報に協力した。さらに調査の成果を掲載した啓発用パンフレット「安心して魚を食べ続けるために知ってほしい放射性物質の話」を委託元と協力して作成した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

餌料に含まれる放射性物質の魚類への移行、魚類からの排出について、外部機関と協力して淡水魚のウグイを対象に検討した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質調査

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング計画の調査対象とされた魚介類のダイオキシン類蓄積実態を把握した。

(4) 沿岸漁場環境保全に係わる知見の整備

アサリに寄生して被害を及ぼすカイヤドリウミグモ及び寄生されたアサリの水温・塩分耐性試験等を実施した。

(5) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

① 絶滅危惧種や水産有用海生生物の増殖に係わる基礎研究

絶滅が危惧されている海産魚アオギスの継代飼育を行うとともに、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの継代飼育、生息地整備への協力を実施して自治体等の要請に応えた。

実証試験場では、地元の水産有用種であるヒゲソリダイ及びバイの種苗生産を実施し、成長・成熟試験を実施した。また、サクラマスについて海水による育成試験を実施した。

② 脳波による魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定のためのデータロガーを試作した。試作したデータロガーを用いてマダイとナンヨウブダイの脳波を測定した。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い科学的情報、客観的情報を社会・関連機関へ発信し、一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

当研究所の研究成果、活動等について社会及び関連機関における理解促進を図るため、以下を実施した。

(1) 研究情報の発信と収集

「海洋生物環境研究所研究報告」をはじめ国内外の学会誌等への論文投稿、学会やシンポジウムにおける口頭発表等を通じて、調査研究成果を公表した。また、発電所取放水影響や海洋環境放射能等に関連する国内外の文献を継続収集し、「収書報告」としてウェブサイト等を通じ情報提供した。さらにウェブサイトに掲載している「温度影響データベース」に新たな情報を追加した。なお、研究所データライブラリー開設以来の収集体数は、単行本 12,686 件、学術論文 49,296 件となった。

(2) 広報活動

季刊広報誌として発行、配布する「海生研ニュース」、「海の豆知識」、またウェブサイトを通じて、わかりやすい情報提供を積極的に進め、当研究所の運営、研究成果等の社会一般への理解促進に努めた。さらに中央研究所や実証試験場に来訪された一般市民や漁業関係者等の方々に対して、研究設備や原子力発電所温排水資料展示館(実証試験場)を利用して関連情報提供やPRに努めた。

(3) 海生研シンポジウム 2017

海生研シンポジウム 2017「海洋環境保全に求められる新たな視点」を平成 29 年 8 月 31 日に開催し、沿岸海域の開発・利用と環境保全の両立の一助とするため、これまでの海生生物の「生死」や「分布」を主体とした予測・評価に加え、海域の環境保全における新たな視点として、「行動」をキーワードとした予測・評価について、海生研の成果がどのように活用できるのか、また今後どのような調査・研究が必要となるのかを議論した。

シンポジウムへの参加者は行政、研究機関、関連団体、企業、及びウェブサイト申し込みの個人等で、約 130 名であった。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究の実施

関連研究機関と「海洋酸性化影響の予測評価」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」、「干潟の再生及び造成に関する基礎研究」、「砂地海域生態系調査影響予測技術」、「洋上風力発電の低周波音魚類影響調査」、「魚類の睡眠測定技術」、「サンゴ飼育技術の高度化に関する研究」、「海洋用 FRP 材料および超親水性コーティングの長期耐久性の向上に関する基礎研究」「日本海沿岸における Cs の動態把握」等に関する共同研究を実施した。

なお、サンゴ飼育技術の高度化に関する研究において、当研究所及び国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究チームは、水温調節の方法を用い、初めて造礁サンゴ類を短期間で成熟・産卵させることに成功し、プレスリリースを行った。

(2) 情報交換の実施

平成 29 年 10 月に電力会社等の環境関連業務担当者との連絡会を、11 月に原子力発電所が立地あるいは隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、当研究所の研究成果を紹介するとともに、情報交換を行った。

12 月には新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催し、地域の沿岸域における諸問題とその解決方策に関する情報・意見交換を行った。

(3) 海外との連携

4 月にノルウェーで行われたベルゲン大学主催の会議、6 月に米国で行われた IEAGHG 主催の会議に職員を派遣し、海洋酸性化及び海底下 CO₂ 貯留に係る発表を行うとともに情報収集を行った。10 月 30 日から 11 月 3 日にかけてウィーンの国際原子力機関（IAEA）で開催された Modelling and Data for Radiological Impact Assessments の会議に職員を派遣し、主に福島第一原子力発電所事故の海洋環境への影響の現状を報告するとともに情報収集した。また放射能分析の信頼性確保のため IAEA との試験所間比較分析に参加した。

2-3 地域との交流

当研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、環境保全教育活動、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。

中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動や藻場・磯根資源の管理方策の検討に協力した。また、御宿町及び御宿岩和田漁協の依頼を受けて、8～12月の期間、放流用マダカアワビ種苗の中間育成を行った。

実証試験場では、新潟漁協柏崎支所の要請を受けて、実証試験場で生産したヒゲソリダイ稚魚の余剰分約2,000尾を放流用として同漁協に譲渡した。

(2) 研究所一般公開

中央研究所では、地元のイベントに協賛して平成29年10月に研究所施設の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的にPRした。また、夏休みの小学生を対象とした体験講座「チリメンモンスターを探せ」を実施した。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

洋上風力発電設備の影響等新たな調査研究事業について顧問会、運営委員会、所内会議等で検討し、調査研究を進めるとともに、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等を実施した。また、新たな事業分野への挑戦を促進するため、必要な人材の育成・確保、新たな分析機器等の整備や老朽化した調査研究設備の更新等を行い、技術基盤の維持・強化を図った。

平成 29 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは当研究所職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

第 23 号(目次順)

- ・馬場将輔 (2018). オゴノリ類 5 種の発芽体の生育に及ぼす温度, 光量, 塩分の影響. 海生研研報, 第 23 号: 1-17.
- ・柴崎道廣・林 正裕 (2018). 魚介類中のダイオキシン類の蓄積特性. 海生研研報, 第 23 号: 19-63.
- ・長谷川一幸・磯野良介・島 隆夫・渡邊幸彦・渡邊裕介・箕輪 康 (2018). 低水温期におけるアイゴ未成魚のアラメ摂餌と水温の関係. 海生研研報, 第 23 号: 65-68.
- ・土田修二・三浦正治・瀬戸熊卓見・渡邊裕介・吉野幸恵 (2018). 沿岸性魚類 14 種の温度耐性. 海生研研報, 第 23 号: 69-73.

(2) 査読付き学会誌等 (発行年月順)

- ・Mabon, L., Kita, J. and Xue, Z. (2017). Challenges for social impact assessment in coastal regions: A case study of the Tomakomai CCS Demonstration Project. Marine Policy, 83, 243-251.
- ・寺本 航・新関晃司・佐々木恵一・稲富直彦・野村浩貴・和田敏裕・難波謙二・泉 茂彦 (2017). III-1 飼育環境下のウグイにおける放射性セシウム濃度の推移. 日本水産学会誌, 83(5), 811.
- ・Kusakabe, M., Inatomi, N., Takata, H. and Ikenoue, T. (2017). Decline in radiocesium in seafloor sediments off Fukushima and nearby prefectures. Journal of Oceanography, 73, 529-545.
- ・Inoue, M., Uemura, H., Kofuji, H., Fujimoto, K., Takata, H., Shirovani, Y., Kudo, N. and Nagao, S. (2017). Spatial variation in low-level ^{134}Cs in the coastal sediments off central

- Honshu in the Sea of Japan: implications for delivery, migration, and redistribution patterns. *Journal of Oceanography*, 73, 571–584.
- Inoue, M., Shirotani, Y., Yamashita, S., Takata, H., Kofuji, H., Ambe, D., Honda, N., Yagi, Y. and Nagao, S. (2018). Temporal and spatial variations of ^{134}Cs and ^{137}Cs levels in the Sea of Japan and Pacific coastal region: Implications for dispersion of FDNPP-derived radiocesium. *Journal of Environmental Radioactivity*, 182, 142-150.
 - Takata, H., Kusakabe, M., Inatomi, N., Ikenoue, T. (2018). Appearances of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant-derived ^{137}Cs in coastal waters around Japan: Results from marine monitoring off nuclear power plants and facilities, 1983-2016. *Environmental Science and Technology*, 52, 2629–2637.
 - 中根幸則・本多正樹・阿部聖哉・奴賀俊光・長谷川一幸・秋本 泰・三浦正治 (2018). 干潟におけるカニ食鳥類のヤマトオサガニ生息地適性指数モデルを用いた生息環境評価手法. *環境アセスメント学会誌*, 16(1), 56-63.

(3) その他寄稿等（発行年月順）

- 高田兵衛・日下部正志・池上隆仁 (2017). 東電福島第一原発事故後の海洋環境における海水、海底土中放射性セシウムの減少傾向について. *海洋と生物*, 230, 274-281.
- 寺本 航・新関晃司・佐々木恵一・稲富直彦・野村浩貴・渡邊幸彦・和田敏裕・難波謙二・泉茂彦 (2018). 淡水魚における放射性セシウムの取込と排出ーウグイを用いた長期飼育試験ー. *月刊海洋*, 50(2), 61-66.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（平成 29 年度末現在）

(1) 評議員（10 名）（任期：平成 28 年 6 月 27 日～平成 32 年 6 月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岡本 信明	前（国大）東京海洋大学 学長
	各務 正博	（一財）電力中央研究所 理事長
	高橋 明男	（一社）日本原子力産業協会 理事長
	*高橋 正征	（公社）日本水産資源保護協会 会長
	長屋 信博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	古谷 研	（国大）東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任教授
	松野 健	（国大）九州大学 応用力学研究所 特任教授
	宮原 正典	（国研）水産研究・教育機構 理事長
	山田 治之	原子力発電関係団体協議会 代表幹事

（注）*は議長

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	山田 治之（平成 29 年 6 月 27 日付） 野崎 哲（平成 29 年 10 月 20 日付）
退任した者 （再任した者を除く）	清水 英男（平成 29 年 6 月 27 日付） 西崎 義三（平成 29 年 10 月 20 日付）

(2) 理事（9名）（任期：平成28年6月27日～平成30年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
常 勤	香川 謙二	代表理事・理事長
	木下 泉	業務執行理事
	藤井 誠二	業務執行理事
	山内 達雄	業務執行理事
非常勤	大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	金子 豊二	(国大) 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	谷井 浩	(一財) 電力中央研究所 常務理事 事務局長
	水鳥 雅文	(一財) 電力中央研究所 監事
	淀江 哲也	(一社) 漁業情報サービスセンター 専務理事

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	山内 達雄 (平成29年10月20日付)
退任した者 (再任した者を除く)	該当者なし

(3) 監事（2名）（任期：平成28年6月27日～平成30年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岩山 裕史	全国漁業協同組合連合会 常任監事
	金井 康雄	(一財) 電力中央研究所 経理グループマネージャー

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	該当者なし
退任した者 (再任した者を除く)	該当者なし

(4) 顧問 (5名) (任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	石丸 隆	(国大) 東京海洋大学 名誉教授
	加戸 隆介	北里大学 名誉教授
	角湯 正剛	(一財) 電力中央研究所 名誉特別顧問
	清野 通康	前(公財) 海洋生物環境研究所 理事
	日野 明德	(国大) 東京大学 名誉教授

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	加戸 隆介 (平成 29 年 6 月 8 日付) 角湯 正剛 (平成 29 年 6 月 8 日付)
退任した者 (再任した者を除く)	該当者なし

(5) 運営委員 (8名) (任期：平成 29 年 8 月 1 日～平成 31 年 7 月 31 日)

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	江尻 寿延	(一社) 日本原子力産業協会 地域交流部 総括課長
	小川 喜弘	電気事業連合会 立地環境部長
	菊池弘太郎	(一財) 電力中央研究所 研究参事 環境科学研究所長
	*日野 明德	(国大) 東京大学 名誉教授
	藤田 大介	(国大) 東京海洋大学 学術研究院 准教授
	前野 幸男	(国研) 水産研究・教育機構 水産工学研究所 所長
	松崎 雅之	福井県水産試験場 場長
	若林 満	全国漁業協同組合連合会 漁政部長

(注) *は座長

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	前野 幸男 (平成 29 年 8 月 1 日付) 松崎 雅之 (平成 29 年 8 月 1 日付) 江尻 寿延 (平成 29 年 11 月 6 日付)
退任した者 (再任した者を除く)	杉本 剛士 (平成 29 年 7 月 31 日付) 石井 卓也 (平成 29 年 9 月 30 日付)

2. 職員等に関する事項（平成 29 年度末現在）

(1) 職員等内訳

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
研究系職員	45 人 (7 人)	4 人 (2 人)	6 人 (3 人)	43 人 (6 人)
事務系職員	11 人 (0 人)	2 人 (1 人)	2 人 (0 人)	11 人 (1 人)
地域勤務職員等	15 人 (0 人)	0 人 (0 人)	1 人 (0 人)	14 人 (0 人)
合 計	71 人 (7 人)	6 人 (3 人)	9 人 (3 人)	68 人 (7 人)

(注) 上記職員等は常勤雇用者とし、() 内は受入出向職員及び契約研究員で内数である。

(2) 重要な使用人

・事務局長：山内 達雄

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 H29. 6. 27	決議事項 1. 議長選出の件 2. 平成 28 年度決算の承認の件 3. 評議員の選任の件 報告事項 1. 平成 28 年度事業報告の件 2. 平成 29 年度事業計画・収支予算等の報告の件 3. その他
第 1 回臨時評議員会 H29. 10. 20 (決議の省略)	決議事項 1. 評議員の選任の件 2. 理事の選任の件

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回理事会 H29. 6. 7	決議事項 1. 平成 28 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 平成 29 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 顧問の選任の件 4. 運営委員の選任の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

開催年月日	議 題
第 2 回理事会 H29. 10. 2 (決議の省略)	決議事項 1. 平成 29 年度第 1 回臨時評議員会招集の決定の件
第 3 回理事会 H29. 10. 20	決議事項 1. 業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 3. 重要な使用人の選任の件 4. 運営委員の選任の件 5. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 4 回理事会 H30. 3. 14	決議事項 1. 平成 30 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

(3) 運営委員会

開催年月日	備 考
第 1 回運営委員会 H30. 2. 7	1. 海生研の研究と今後の展開 1) 海生研の研究について 2) 話題提供：洋上風力発電における海域への影響 3) 総合討論

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
H29. 5. 25	平成 28 年度事業報告及び決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	備 考
H29. 4. 6 H29. 5. 8～10 H29. 5. 15～17	平成 28 年度期末決算に関する監査
H29. 11. 9～10 H29. 11. 13～14	平成 29 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・職員給与規程の一部改正 (平成 29 年 12 月 1 日付)

(2) 海生研シンポジウム 2017

「海域環境保全に求められる新たな視点」の開催

- ・日 時：平成 29 年 8 月 31 日 (木) 13:00～17:30
- ・場 所：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 2階 Hall West

以上

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と
平成29年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)⑤ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3)、(4)、(5)②③、(6)①②③④⑥⑦⑧⑨⑩ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)、(5) 2-2 関連機関との連携 (1) 3 調査研究領域の検討と研究設備の整備
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)①
(6) 前5号の調査研究に関する指導及び成果の普及・活用	2-1 研究情報の発信と広報 2-2 関連機関との連携 (2)(3) 2-3 地域との交流
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当無し

附属明細書について

平成 29 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。